

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	U Sバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型） U Sバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型） U Sバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型） U Sバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	U Sバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 U Sバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 U Sバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型） 1兆円を上限とします。 U Sバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年8月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

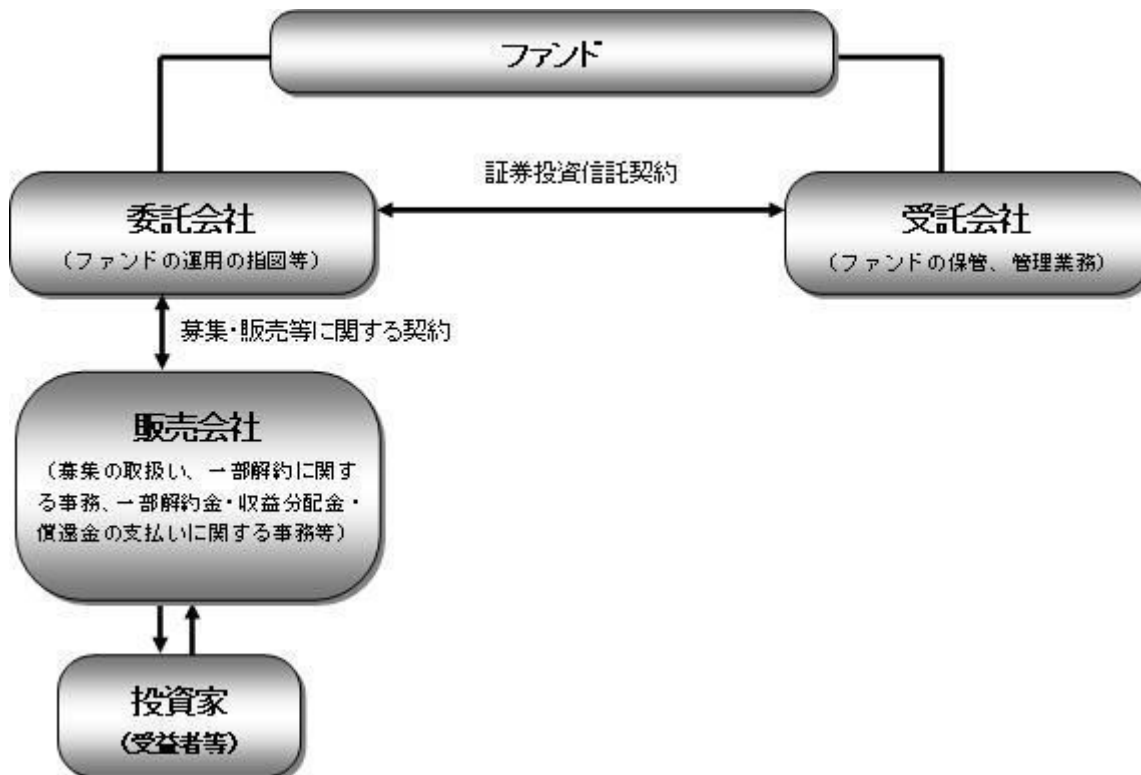
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>



ファンド	USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）
	USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）
	USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）
	USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	株式会社りそな銀行 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)

●ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。



< 更新後 >

委託会社の概況(2021年12月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

ファンドは、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。

ファンドが投資する投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジ方針について、各々以下のものに限定することを基本とします。

為替ヘッジあり（毎月分配型）/ 為替ヘッジあり（年2回決算型）	為替ヘッジなし（毎月分配型）/ 為替ヘッジなし（年2回決算型）
外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことを基本とするもの。 上記に類するもの。	外貨建資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とするもの。 上記に類するもの。

投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。なお、通常の場合においては、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。

ファンド	指定投資信託証券（2022年 2月17日現在）
為替ヘッジあり（毎月分配型）/ 為替ヘッジあり（年2回決算型）	ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト - バンクローン・ファンド - 日本円為替ヘッジクラス
	野村マネーマーケット マザーファンド
為替ヘッジなし（毎月分配型）/ 為替ヘッジなし（年2回決算型）	ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト - バンクローン・ファンド - 日本円クラス
	野村マネーマーケット マザーファンド

指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（2）投資対象

<更新後>

主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なおコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と

社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券の投資方針、関係法人、信託報酬等について、2022年2月17日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、投資対象とする投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、投資対象から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

ファンド名（形態）	ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト - バンクローン・ファンド 日本円為替ヘッジクラス [*] / 日本円クラス [*] （ケイマン諸島籍円建外国投資信託）
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	DWS インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド
主要投資対象	米ドル建てのバンクローン

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。なお、米ドル建てのハイ・イールド・ボンド等に投資する場合があります。 格付機関によってBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付のない場合には同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）をいいます。 ・バンクローンへの投資にあたっては、原則として、弁済順位が高く、かつ担保が設定されたバンクローンに投資を行ないます。また、主として、取得時において格付機関によってBB格相当以下の格付が付与されたもの（格付のない場合には同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）に投資を行ないます。 ・日本円為替ヘッジクラスは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・日本円クラスは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業のバンクローン、ハイ・イールド・ボンド等への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・無担保の貸付債権への投資は行ないません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
信託期間	無期限（2013年11月26日設定）
信託報酬	純資産総額の0.6675%（年率） 純資産総額等によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記の他、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 「為替ヘッジあり（毎月分配型）」および「為替ヘッジあり（年2回決算型）」は「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト・バンクローン・ファンド 日本円為替ヘッジクラス」を、「為替ヘッジなし（毎月分配型）」および「為替ヘッジなし（年2回決算型）」は「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクト・バンクローン・ファンド 日本円クラス」を組み入れます。

ファンド名（形態）	野村マネーマーケット マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社

主要投資対象	円建ての短期有価証券
--------	------------

(野村マネーマーケット マザーファンド)
運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

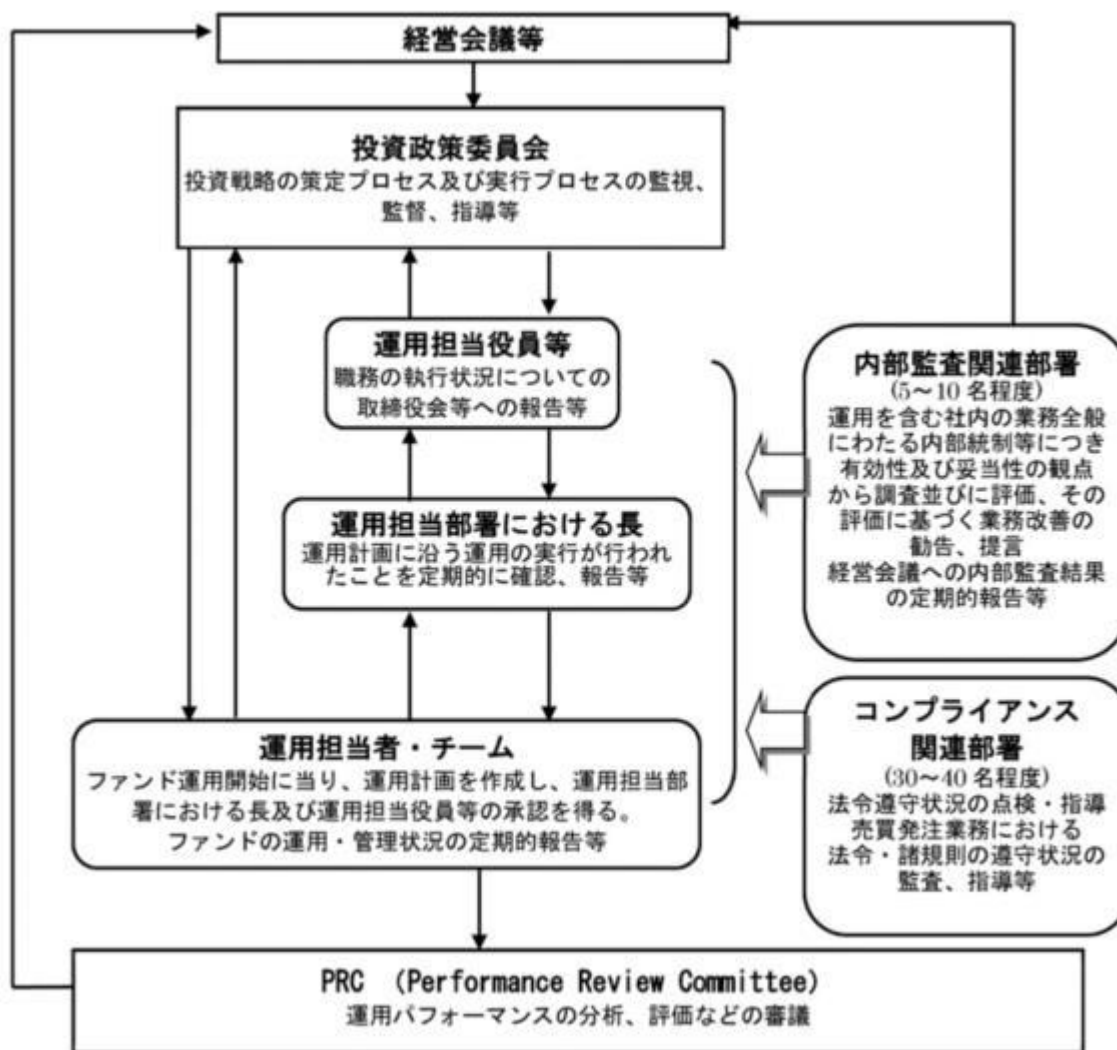
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[バンクローンの価格変動リスク]

バンクローンは、信用度の変動等により価格が変動します。ファンドは実質的にバンクローンに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうバンクローンについては、格付けの高いバンクローンに比べ、価格が大きく変動する可能性や組入バンクローンの元利金の支払遅延および支払不履行等が生じる可能性が高いと想定されます。また、一般的にバンクローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売買できない場合があります。また、バンクローンを売却する際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。

[債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

「為替ヘッジなし(毎月分配型)」および「為替ヘッジなし(年2回決算型)」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「為替ヘッジあり(毎月分配型)」および「為替ヘッジあり(年2回決算型)」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする指定投資信託証券のうち、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券のすべてが存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

主として米ドル建てのバンクローンに投資する指定投資信託証券の主たる投資市場である米国市場においては、バンクローンの受渡しに要する日数は一般的に債券等に比べて長いことが想定されます。したがってファンドに大量の解約が発生した場合等、売却済バンクローンの代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行なうことによってファンドの解約代金の支払いに対応する場合があります。この場合、借入れ金利はファンドが負担することとなります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。また、実質的な投資対象の米ドル建てのバンクローンの流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付けを制限することがあります。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<更新後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

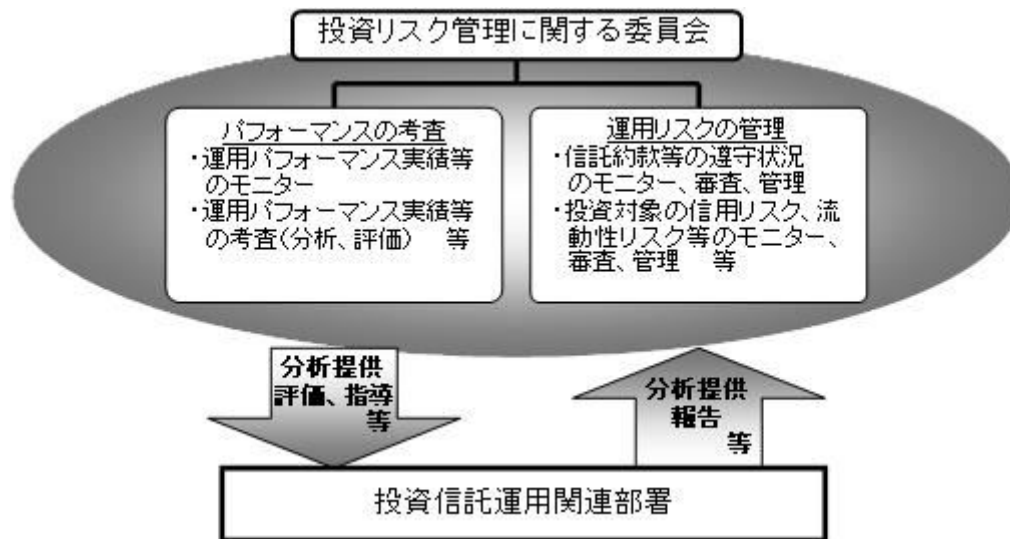
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >



投資リスク

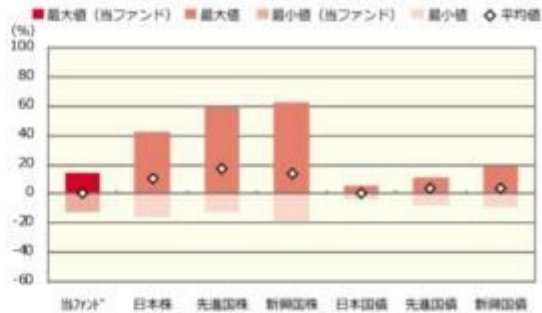
■ リスクの定量的比較 (2017年1月末～2021年12月末：月次)

■ 為替ヘッジあり（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 13.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	0.4	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

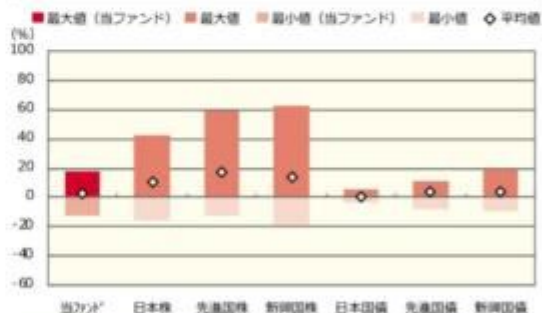
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 為替ヘッジなし（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	2.4	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



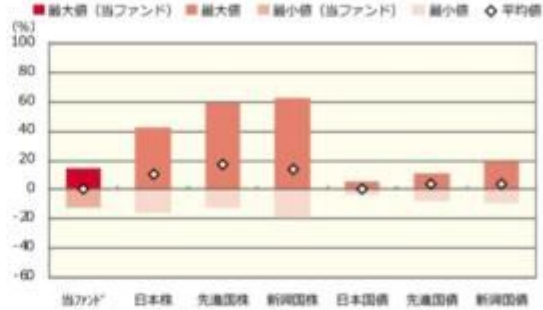
投資リスク

為替ヘッジあり（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 13.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	0.5	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

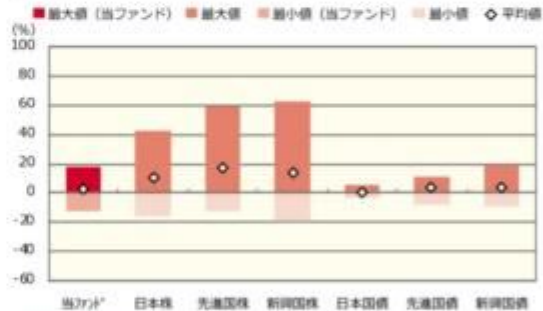
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

為替ヘッジなし（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	2.4	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.、及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.1%(税抜年1.00%)の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とし、信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.27%	年0.70%	年0.03%

なお、この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても費用等がかかります。

外国投資信託は、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)投資対象とする投資信託証券について」をご覧ください。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、2022年2月17日現在で想定される概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率(税込)の概算値
年1.7675%程度 ^(注1)

(注1) 投資対象とする投資信託証券の純資産総額等によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税))

15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

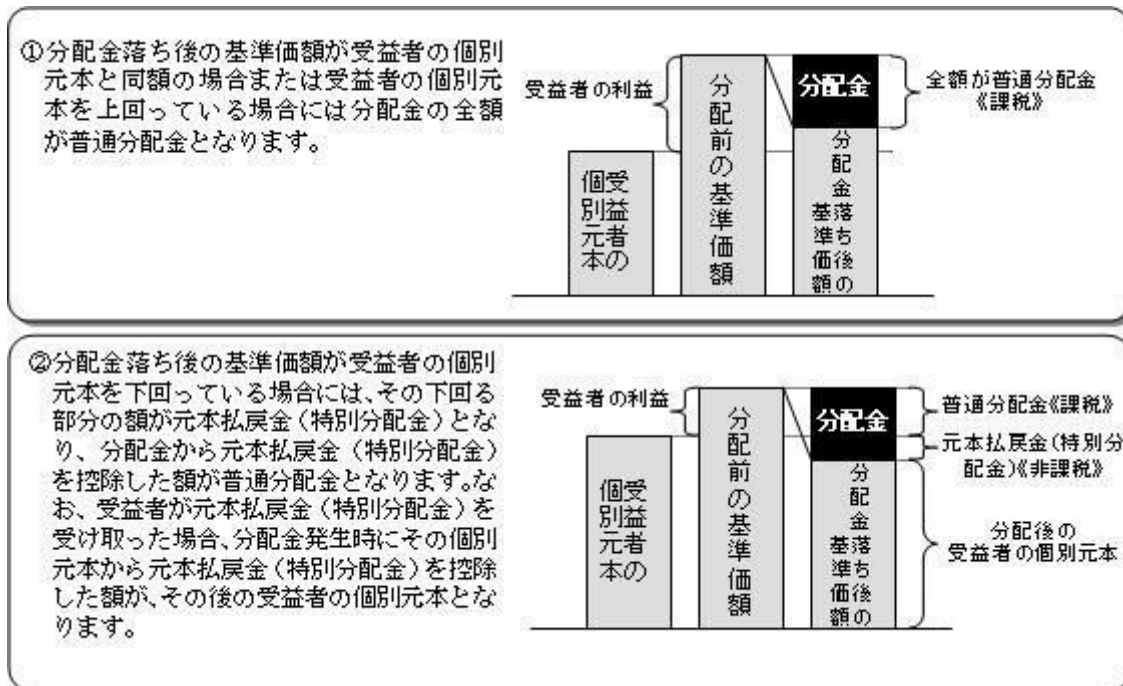
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

*税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年12月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	254,324,532	94.28

親投資信託受益証券	日本	998,905	0.37
現金・預金・その他資産（負債控除後）		14,408,085	5.34
合計（純資産総額）		269,731,522	100.00

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,521,063,882	94.94
親投資信託受益証券	日本	998,905	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		80,002,596	4.99
合計（純資産総額）		1,602,065,383	100.00

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	40,738,544	94.56
親投資信託受益証券	日本	99,891	0.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,241,986	5.20
合計（純資産総額）		43,080,421	100.00

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	164,867,328	94.31
親投資信託受益証券	日本	998,905	0.57
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,938,702	5.11
合計（純資産総額）		174,804,935	100.00

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
特殊債券	日本	25,033,076	53.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,597,331	46.31
合計（純資産総額）		46,630,407	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト-バンクロー ン・ファンド-日本円為替ヘッジ クラス	38,406	6,624	254,401,344	6,622	254,324,532	94.28
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	995,521	1.0035	999,005	1.0034	998,905	0.37

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.28
親投資信託受益証券	0.37
合 計	94.65

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト-バンクロー ン・ファンド-日本円クラス	192,491	7,800	1,501,429,800	7,902	1,521,063,882	94.94
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	995,521	1.0035	999,005	1.0034	998,905	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.94
親投資信託受益証券	0.06
合 計	95.00

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト-バンクロー ン・ファンド-日本円為替ヘッジ クラス	6,152	6,660	40,972,320	6,622	40,738,544	94.56
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	99,553	1.0035	99,901	1.0034	99,891	0.23

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.56
親投資信託受益証券	0.23
合 計	94.79

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト・バンクロー ン・ファンド-日本円クラス	20,864	7,892	164,671,832	7,902	164,867,328	94.31
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーマーケット マザー ファンド	995,521	1.0035	999,005	1.0034	998,905	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.31
親投資信託受益証券	0.57
合 計	94.88

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券(6年) 第 18回	10,000,000	100.02	10,002,704	100.02	10,002,704	0.001	2022/5/30	21.45
2	日本	特殊債券	原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構債券 政府 保証第11回	10,000,000	100.02	10,002,522	100.02	10,002,522	0.001	2022/5/20	21.45
3	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第39回	5,000,000	100.55	5,027,850	100.55	5,027,850	0.801	2022/8/15	10.78

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	53.68
合 計	53.68

投資不動産物件

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

該当事項はありません。

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

2021年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 5月19日)	198	198	1.0020	1.0020
第2特定期間	(2014年11月19日)	913	916	0.9789	0.9824
第3特定期間	(2015年 5月19日)	756	759	0.9722	0.9757
第4特定期間	(2015年11月19日)	525	527	0.9203	0.9238
第5特定期間	(2016年 5月19日)	465	467	0.9010	0.9045
第6特定期間	(2016年11月21日)	488	490	0.8977	0.9012
第7特定期間	(2017年 5月19日)	1,032	1,036	0.8888	0.8923
第8特定期間	(2017年11月20日)	876	878	0.8715	0.8735
第9特定期間	(2018年 5月21日)	752	754	0.8666	0.8686
第10特定期間	(2018年11月19日)	660	661	0.8540	0.8550
第11特定期間	(2019年 5月20日)	524	525	0.8484	0.8494
第12特定期間	(2019年11月19日)	492	492	0.8373	0.8383
第13特定期間	(2020年 5月19日)	340	341	0.7600	0.7610
第14特定期間	(2020年11月19日)	344	345	0.8021	0.8031
第15特定期間	(2021年 5月19日)	311	312	0.8109	0.8119
第16特定期間	(2021年11月19日)	282	283	0.8066	0.8076
	2020年12月末日	326		0.8105	
	2021年 1月末日	321		0.8153	
	2月末日	320		0.8165	
	3月末日	312		0.8105	
	4月末日	311		0.8115	
	5月末日	312		0.8124	
	6月末日	310		0.8116	
	7月末日	308		0.8078	
	8月末日	293		0.8075	
	9月末日	291		0.8091	
	10月末日	290		0.8071	
	11月末日	278		0.8035	
	12月末日	269		0.8025	

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

2021年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 5月19日)	730	730	0.9956	0.9956
第2特定期間	(2014年11月19日)	4,475	4,489	1.1179	1.1214
第3特定期間	(2015年 5月19日)	6,687	6,708	1.0918	1.0953
第4特定期間	(2015年11月19日)	8,379	8,406	1.0724	1.0759

第5特定期間	(2016年 5月19日)	7,152	7,178	0.9412	0.9447
第6特定期間	(2016年11月21日)	6,214	6,237	0.9516	0.9551
第7特定期間	(2017年 5月19日)	6,642	6,666	0.9535	0.9570
第8特定期間	(2017年11月20日)	6,046	6,068	0.9461	0.9496
第9特定期間	(2018年 5月21日)	5,137	5,156	0.9282	0.9317
第10特定期間	(2018年11月19日)	3,964	3,974	0.9309	0.9334
第11特定期間	(2019年 5月20日)	3,331	3,340	0.9070	0.9095
第12特定期間	(2019年11月19日)	2,903	2,911	0.8886	0.8911
第13特定期間	(2020年 5月19日)	2,351	2,358	0.8003	0.8028
第14特定期間	(2020年11月19日)	2,145	2,151	0.8130	0.8155
第15特定期間	(2021年 5月19日)	1,963	1,968	0.8565	0.8590
第16特定期間	(2021年11月19日)	1,680	1,685	0.8850	0.8875
	2020年12月末日	2,099		0.8191	
	2021年 1月末日	2,077		0.8291	
	2月末日	2,080		0.8440	
	3月末日	2,063		0.8672	
	4月末日	1,999		0.8569	
	5月末日	1,975		0.8645	
	6月末日	1,937		0.8677	
	7月末日	1,850		0.8553	
	8月末日	1,816		0.8568	
	9月末日	1,795		0.8718	
	10月末日	1,716		0.8809	
	11月末日	1,648		0.8782	
	12月末日	1,602		0.8856	

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

2021年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 5月19日)	21	21	1.0025	1.0025
第2計算期間	(2014年11月19日)	285	285	1.0019	1.0019
第3計算期間	(2015年 5月19日)	112	112	1.0174	1.0174
第4計算期間	(2015年11月19日)	87	87	0.9853	0.9853
第5計算期間	(2016年 5月19日)	86	86	0.9875	0.9875
第6計算期間	(2016年11月21日)	71	71	1.0074	1.0074
第7計算期間	(2017年 5月19日)	198	198	1.0215	1.0220
第8計算期間	(2017年11月20日)	100	100	1.0205	1.0205
第9計算期間	(2018年 5月21日)	64	64	1.0279	1.0289
第10計算期間	(2018年11月19日)	60	60	1.0215	1.0225
第11計算期間	(2019年 5月20日)	75	75	1.0217	1.0222

第12計算期間	(2019年11月19日)	73	73	1.0158	1.0158
第13計算期間	(2020年 5月19日)	65	65	0.9285	0.9285
第14計算期間	(2020年11月19日)	69	69	0.9877	0.9877
第15計算期間	(2021年 5月19日)	68	68	1.0059	1.0059
第16計算期間	(2021年11月19日)	58	58	1.0084	1.0084
	2020年12月末日	69		0.9992	
	2021年 1月末日	69		1.0065	
	2月末日	68		1.0091	
	3月末日	68		1.0030	
	4月末日	68		1.0054	
	5月末日	68		1.0078	
	6月末日	68		1.0081	
	7月末日	68		1.0042	
	8月末日	58		1.0057	
	9月末日	58		1.0089	
	10月末日	58		1.0077	
	11月末日	57		1.0046	
	12月末日	43		1.0045	

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)

2021年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 5月19日)	198	198	0.9969	0.9969
第2計算期間	(2014年11月19日)	960	960	1.1415	1.1425
第3計算期間	(2015年 5月19日)	1,018	1,018	1.1895	1.1905
第4計算期間	(2015年11月19日)	1,209	1,211	1.1906	1.1916
第5計算期間	(2016年 5月19日)	1,141	1,141	1.0663	1.0668
第6計算期間	(2016年11月21日)	1,018	1,019	1.1031	1.1036
第7計算期間	(2017年 5月19日)	1,012	1,013	1.1277	1.1287
第8計算期間	(2017年11月20日)	895	896	1.1429	1.1439
第9計算期間	(2018年 5月21日)	814	814	1.1462	1.1472
第10計算期間	(2018年11月19日)	602	603	1.1701	1.1711
第11計算期間	(2019年 5月20日)	513	514	1.1580	1.1590
第12計算期間	(2019年11月19日)	479	480	1.1532	1.1542
第13計算期間	(2020年 5月19日)	351	351	1.0563	1.0568
第14計算期間	(2020年11月19日)	322	322	1.0923	1.0928
第15計算期間	(2021年 5月19日)	235	235	1.1701	1.1711
第16計算期間	(2021年11月19日)	180	180	1.2288	1.2298
	2020年12月末日	313		1.1038	
	2021年 1月末日	308		1.1206	

2月末日	304		1.1440
3月末日	248		1.1789
4月末日	234		1.1683
5月末日	232		1.1808
6月末日	224		1.1887
7月末日	219		1.1751
8月末日	205		1.1805
9月末日	203		1.2048
10月末日	185		1.2207
11月末日	179		1.2194
12月末日	174		1.2330

分配の推移

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.0000円
第2特定期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	0.0210円
第3特定期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	0.0210円
第4特定期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	0.0210円
第5特定期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	0.0210円
第6特定期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	0.0210円
第7特定期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	0.0210円
第8特定期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	0.0150円
第9特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.0120円
第10特定期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	0.0080円
第11特定期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.0060円
第12特定期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.0060円
第13特定期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	0.0060円
第14特定期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	0.0060円
第15特定期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	0.0060円
第16特定期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.0000円
第2特定期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	0.0210円
第3特定期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	0.0710円

第4特定期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	0.0210円
第5特定期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	0.0210円
第6特定期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	0.0210円
第7特定期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	0.0210円
第8特定期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	0.0210円
第9特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.0210円
第10特定期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	0.0170円
第11特定期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.0150円
第12特定期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.0150円
第13特定期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	0.0150円
第14特定期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	0.0150円
第15特定期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	0.0150円
第16特定期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.0000円
第2計算期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	0.0000円
第3計算期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	0.0000円
第4計算期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	0.0000円
第5計算期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	0.0000円
第6計算期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	0.0000円
第7計算期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	0.0005円
第8計算期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	0.0000円
第9計算期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.0010円
第10計算期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	0.0010円
第11計算期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.0005円
第12計算期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.0000円
第13計算期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	0.0000円
第14計算期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	0.0000円
第15計算期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	0.0000円
第16計算期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	0.0000円

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.0000円
第2計算期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	0.0010円
第3計算期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	0.0010円

第4計算期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	0.0010円
第5計算期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	0.0005円
第6計算期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	0.0005円
第7計算期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	0.0010円
第8計算期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	0.0010円
第9計算期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.0010円
第10計算期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	0.0010円
第11計算期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.0010円
第12計算期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.0010円
第13計算期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	0.0005円
第14計算期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	0.0005円
第15計算期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	0.0010円
第16計算期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	0.0010円

収益率の推移

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.2%
第2特定期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	0.2%
第3特定期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	1.5%
第4特定期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	3.2%
第5特定期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	0.2%
第6特定期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	2.0%
第7特定期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	1.3%
第8特定期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	0.3%
第9特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.8%
第10特定期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	0.5%
第11特定期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.0%
第12特定期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.6%
第13特定期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	8.5%
第14特定期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	6.3%
第15特定期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	1.8%
第16特定期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.4%
第2特定期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	14.4%
第3特定期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	4.0%
第4特定期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	0.1%
第5特定期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	10.3%
第6特定期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	3.3%
第7特定期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	2.4%
第8特定期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	1.4%
第9特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.3%
第10特定期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	2.1%
第11特定期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	1.0%
第12特定期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.4%
第13特定期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	8.2%
第14特定期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	3.5%
第15特定期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	7.2%
第16特定期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	5.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.3%
第2計算期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	0.1%
第3計算期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	1.5%
第4計算期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	3.2%
第5計算期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	0.2%
第6計算期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	2.0%
第7計算期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	1.4%
第8計算期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	0.1%
第9計算期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.8%
第10計算期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	0.5%
第11計算期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.1%
第12計算期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.6%
第13計算期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	8.6%
第14計算期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	6.4%
第15計算期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	1.8%
第16計算期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	0.3%
第2計算期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	14.6%
第3計算期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	4.3%
第4計算期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	0.2%
第5計算期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	10.4%
第6計算期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	3.5%
第7計算期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	2.3%
第8計算期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	1.4%
第9計算期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.4%
第10計算期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	2.2%
第11計算期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	0.9%
第12計算期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	0.3%
第13計算期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	8.4%
第14計算期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	3.5%
第15計算期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	7.2%
第16計算期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	5.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	198,242,403		198,242,403
第2特定期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	833,666,899	98,859,157	933,050,145
第3特定期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	174,480,698	329,586,978	777,943,865
第4特定期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	37,781,214	244,988,597	570,736,482
第5特定期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	158,035,019	212,247,403	516,524,098
第6特定期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	152,263,279	124,924,267	543,863,110
第7特定期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	795,085,969	177,530,700	1,161,418,379
第8特定期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	99,802,621	255,502,709	1,005,718,291
第9特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	3,956,728	140,907,006	868,768,013
第10特定期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	5,062,143	100,520,868	773,309,288
第11特定期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	1,632,804	156,362,801	618,579,291

第12特定期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	37,103,416	67,887,274	587,795,433
第13特定期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	1,790,600	141,184,379	448,401,654
第14特定期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	1,150,969	19,706,766	429,845,857
第15特定期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	961,296	46,379,238	384,427,915
第16特定期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	1,004,485	34,864,103	350,568,297

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	734,070,750		734,070,750
第2特定期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	3,775,260,205	505,726,395	4,003,604,560
第3特定期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	3,277,997,393	1,156,466,722	6,125,135,231
第4特定期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	3,049,846,499	1,361,537,920	7,813,443,810
第5特定期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	812,549,014	1,026,703,433	7,599,289,391
第6特定期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	181,219,842	1,249,925,951	6,530,583,282
第7特定期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	1,416,655,800	980,904,063	6,966,335,019
第8特定期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	608,885,287	1,184,362,613	6,390,857,693
第9特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	164,482,655	1,020,086,962	5,535,253,386
第10特定期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	69,402,252	1,346,320,861	4,258,334,777
第11特定期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	25,037,065	610,465,748	3,672,906,094
第12特定期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	23,080,088	428,490,083	3,267,496,099
第13特定期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	17,798,307	347,117,734	2,938,176,672
第14特定期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	17,708,059	317,284,035	2,638,600,696
第15特定期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	17,787,468	364,407,139	2,291,981,025
第16特定期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	17,127,744	410,285,663	1,898,823,106

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	21,143,476		21,143,476
第2計算期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	284,818,221	20,736,634	285,225,063
第3計算期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	21,068,251	195,277,544	111,015,770
第4計算期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	4,091,449	26,789,069	88,318,150
第5計算期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	538,752	1,043,670	87,813,232
第6計算期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	26,829,396	43,888,145	70,754,483
第7計算期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	125,840,243	1,985,866	194,608,860
第8計算期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	1,871,092	97,905,157	98,574,795
第9計算期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	1,458,720	37,311,766	62,721,749
第10計算期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	2,974,154	6,121,139	59,574,764

第11計算期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	19,173,817	4,815,573	73,933,008
第12計算期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	54,990	1,788,843	72,199,155
第13計算期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	10,199	1,186,223	71,023,131
第14計算期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	16,558	993,147	70,046,542
第15計算期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	5,836	2,047,557	68,004,821
第16計算期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	5,823	10,278,008	57,732,636

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月13日～2014年 5月19日	198,722,238		198,722,238
第2計算期間	2014年 5月20日～2014年11月19日	705,029,498	62,600,487	841,151,249
第3計算期間	2014年11月20日～2015年 5月19日	286,854,194	272,160,918	855,844,525
第4計算期間	2015年 5月20日～2015年11月19日	432,627,685	272,175,281	1,016,296,929
第5計算期間	2015年11月20日～2016年 5月19日	157,916,113	103,973,490	1,070,239,552
第6計算期間	2016年 5月20日～2016年11月21日	16,334,881	163,089,805	923,484,628
第7計算期間	2016年11月22日～2017年 5月19日	89,927,099	115,432,960	897,978,767
第8計算期間	2017年 5月20日～2017年11月20日	33,900,023	148,543,661	783,335,129
第9計算期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	60,858,826	133,973,566	710,220,389
第10計算期間	2018年 5月22日～2018年11月19日	22,196,463	217,073,745	515,343,107
第11計算期間	2018年11月20日～2019年 5月20日	2,341,600	73,884,357	443,800,350
第12計算期間	2019年 5月21日～2019年11月19日	1,451,874	29,015,285	416,236,939
第13計算期間	2019年11月20日～2020年 5月19日	1,510,370	84,730,854	333,016,455
第14計算期間	2020年 5月20日～2020年11月19日	2,121,215	40,024,531	295,113,139
第15計算期間	2020年11月20日～2021年 5月19日	597,050	94,840,303	200,869,886
第16計算期間	2021年 5月20日～2021年11月19日	2,456,169	56,571,640	146,754,415

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2021年12月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

■ 為替ヘッジあり (毎月分配型)



■ 為替ヘッジなし (毎月分配型)



■ 為替ヘッジあり (年2回決算型)



■ 為替ヘッジなし (年2回決算型)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 為替ヘッジあり (毎月分配型)

2021年12月	10 円
2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
2021年9月	10 円
2021年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,980 円

■ 為替ヘッジなし (毎月分配型)

2021年12月	25 円
2021年11月	25 円
2021年10月	25 円
2021年9月	25 円
2021年8月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	3,275 円

■ 為替ヘッジあり (年2回決算型)

2021年11月	0 円
2021年5月	0 円
2020年11月	0 円
2020年5月	0 円
2019年11月	0 円
設定来累計	30 円

■ 為替ヘッジなし (年2回決算型)

2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	5 円
2020年5月	5 円
2019年11月	10 円
設定来累計	130 円



運用実績（2021年12月30日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）	
			為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	Bway Holding Co	容器・ガラス製品	1.3	1.3
2	Altice France	ケーブル・衛星テレビ	1.2	1.2
3	BMC Software Fimance Inc	電子/電気	1.2	1.2
4	Almonde Inc	電子/電気	1.2	1.2
5	Milano Acquisition Corp	ヘルスケア	1.2	1.2
6	Scientific Games	宿泊施設・カジノ	1.1	1.2
7	Hub International Ltd	保険	1.1	1.2
8	Great Outdoors Group Llc	小売（食品・薬品除く）	1.1	1.1
9	Brand Industrial Services Inc	ビジネス機器・サービス	1.1	1.1
10	Peraton Corp	航空宇宙・防衛	1.1	1.1

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）	
			為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	Bway Holding Co	容器・ガラス製品	1.3	1.3
2	Altice France	ケーブル・衛星テレビ	1.2	1.2
3	BMC Software Fimance Inc	電子/電気	1.2	1.2
4	Almonde Inc	電子/電気	1.2	1.2
5	Milano Acquisition Corp	ヘルスケア	1.2	1.2
6	Scientific Games	宿泊施設・カジノ	1.2	1.1
7	Hub International Ltd	保険	1.1	1.1
8	Great Outdoors Group Llc	小売（食品・薬品除く）	1.1	1.1
9	Brand Industrial Services Inc	ビジネス機器・サービス	1.1	1.1
10	Peraton Corp	航空宇宙・防衛	1.1	1.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 為替ヘッジあり（毎月分配型）



■ 為替ヘッジなし（毎月分配型）



■ 為替ヘッジあり（年2回決算型）



■ 為替ヘッジなし（年2回決算型）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2014年は設定日（2014年5月13日）から年末までの収益率。

・ファンドにベンチマークはありません。
・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年5月20日から2021年11月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2021年5月20日から2021年11月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2021年 5月19日現在)	当期 (2021年11月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,363,412	15,292,793
投資信託受益証券	294,037,175	266,832,900
親投資信託受益証券	999,204	999,005
未収入金	-	1,994,003
流動資産合計	312,399,791	285,118,701
資産合計	312,399,791	285,118,701
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	384,427	350,568
未払解約金	-	1,725,174
未払受託者報酬	8,460	8,059
未払委託者報酬	273,509	260,440
未払利息	14	12
その他未払費用	551	529
流動負債合計	666,961	2,344,782
負債合計	666,961	2,344,782
純資産の部		
元本等		

	前期 (2021年 5月19日現在)	当期 (2021年11月19日現在)
元本	384,427,915	350,568,297
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	72,695,085	67,794,378
(分配準備積立金)	31,967,051	30,462,319
元本等合計	311,732,830	282,773,919
純資産合計	311,732,830	282,773,919
負債純資産合計	312,399,791	285,118,701

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
営業収益		
受取配当金	5,403,240	5,054,440
有価証券売買等損益	2,356,682	2,877,543
営業収益合計	7,759,922	2,176,897
営業費用		
支払利息	1,956	2,425
受託者報酬	52,718	49,929
委託者報酬	1,704,435	1,614,260
その他費用	3,443	3,258
営業費用合計	1,762,552	1,669,872
営業利益又は営業損失()	5,997,370	507,025
経常利益又は経常損失()	5,997,370	507,025
当期純利益又は当期純損失()	5,997,370	507,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	173,113	14,932
期首剰余金又は期首欠損金()	85,050,755	72,695,085
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,058,580	6,780,842
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,058,580	6,780,842
剰余金減少額又は欠損金増加額	181,243	191,649
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	181,243	191,649
分配金	2,345,924	2,210,443
期末剰余金又は期末欠損金()	72,695,085	67,794,378

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 5月20日から2021年11月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 5月19日現在	当期 2021年11月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 384,427,915口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 350,568,297口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 72,695,085円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 67,794,378円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8109円 (10,000口当たり純資産額) (8,109円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8066円 (10,000口当たり純資産額) (8,066円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日																																																												
1. 分配金の計算過程 2020年11月20日から2020年12月21日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 5月20日から2021年 6月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>853,446円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>31,805,790円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>31,714,663円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>64,373,899円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>402,106,514口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,600円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>402,106円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	853,446円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	31,805,790円	分配準備積立金額	D	31,714,663円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,373,899円	当ファンドの期末残存口数	F	402,106,514口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,600円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	402,106円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>619,491円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>30,325,651円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>31,793,598円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>62,738,740円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>382,438,735口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,640円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>382,438円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	619,491円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	30,325,651円	分配準備積立金額	D	31,793,598円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,738,740円	当ファンドの期末残存口数	F	382,438,735口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,640円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	382,438円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	853,446円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	31,805,790円																																																											
分配準備積立金額	D	31,714,663円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,373,899円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	402,106,514口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,600円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	402,106円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	619,491円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	30,325,651円																																																											
分配準備積立金額	D	31,793,598円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,738,740円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	382,438,735口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,640円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	382,438円																																																											
2020年12月22日から2021年 1月19日まで	2021年 6月22日から2021年 7月19日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	836,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,365,388円
分配準備積立金額	D	31,709,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,910,859円
当ファンドの期末残存口数	F	396,381,473口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,612円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	396,381円

2021年 1月20日から2021年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	592,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,062,649円
分配準備積立金額	D	31,823,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,478,404円
当ファンドの期末残存口数	F	392,397,451口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,617円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	392,397円

2021年 2月20日から2021年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	612,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,586,645円
分配準備積立金額	D	31,521,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,721,462円
当ファンドの期末残存口数	F	386,225,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,623円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	386,225円

2021年 3月20日から2021年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	563,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,454,044円
分配準備積立金額	D	31,589,443円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,607,449円
当ファンドの期末残存口数	F	384,388,085口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	608,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,271,436円
分配準備積立金額	D	31,942,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,822,197円
当ファンドの期末残存口数	F	381,550,562口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,646円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	381,550円

2021年 7月20日から2021年 8月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	566,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,692,998円
分配準備積立金額	D	31,543,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,803,520円
当ファンドの期末残存口数	F	374,081,835口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,652円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	374,081円

2021年 8月20日から2021年 9月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	682,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,740,646円
分配準備積立金額	D	30,720,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,143,569円
当ファンドの期末残存口数	F	361,915,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,661円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	361,915円

2021年 9月22日から2021年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	574,892円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,593,619円
分配準備積立金額	D	30,859,041円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,027,552円
当ファンドの期末残存口数	F	359,891,786口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,628円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	384,388円

2021年 4月20日から2021年 5月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	591,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,470,246円
分配準備積立金額	D	31,759,546円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	62,821,724円
当ファンドの期末残存口数	F	384,427,915口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,634円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	384,427円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,667円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	359,891円

2021年10月20日から2021年11月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	534,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,866,298円
分配準備積立金額	D	30,278,074円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	58,679,185円
当ファンドの期末残存口数	F	350,568,297口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,673円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	350,568円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、バンクローンの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2021年 5月19日現在</p>	<p>当期 2021年11月19日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日</p>	<p>当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
期首元本額	429,845,857円	期首元本額 384,427,915円
期中追加設定元本額	961,296円	期中追加設定元本額 1,004,485円
期中一部解約元本額	46,379,238円	期中一部解約元本額 34,864,103円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	480,953	440,715
親投資信託受益証券	99	0
合計	481,052	440,715

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年11月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年11月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・グローバル・マネージャ－・セレクト－バンクローン・ファンド－日本円為替ヘッジクラス	40,065	266,832,900	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.4%	40,065	266,832,900 99.6%	
	合計			266,832,900	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファンド	995,521	999,005	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	995,521	999,005 0.4%	
	合計			999,005	

合計		267,831,905
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

（1）貸借対照表

	前期 (2021年 5月19日現在)	当期 (2021年11月19日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	110,547,718	104,513,186
投資信託受益証券	1,858,532,832	1,583,840,952
親投資信託受益証券	999,204	999,005
未収入金	5,982,045	21,934,170
流動資産合計	1,976,061,799	1,711,287,313
資産合計	1,976,061,799	1,711,287,313
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,729,952	4,747,057
未払解約金	5,468,411	24,496,362
未払受託者報酬	53,959	48,422
未払委託者報酬	1,744,675	1,565,656
未払利息	90	84
その他未払費用	3,588	3,215
流動負債合計	13,000,675	30,860,796
負債合計	13,000,675	30,860,796
純資産の部		
元本等		
元本	2,291,981,025	1,898,823,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	328,919,901	218,396,589
（分配準備積立金）	283,217,712	241,344,996
元本等合計	1,963,061,124	1,680,426,517
純資産合計	1,963,061,124	1,680,426,517
負債純資産合計	1,976,061,799	1,711,287,313

（2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
(単位：円)		
営業収益		
受取配当金	62,431,680	47,655,830
有価証券売買等損益	94,206,012	52,326,419
営業収益合計	156,637,692	99,982,249
営業費用		
支払利息	13,064	15,352
受託者報酬	339,575	306,450
委託者報酬	10,979,601	9,908,491

	前期	当期
	自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
その他費用	22,580	20,366
営業費用合計	11,354,820	10,250,659
営業利益又は営業損失()	145,282,872	89,731,590
経常利益又は経常損失()	145,282,872	89,731,590
当期純利益又は当期純損失()	145,282,872	89,731,590
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,927,205	994,559
期首剰余金又は期首欠損金()	493,309,611	328,919,901
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,569,342	55,375,976
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,569,342	55,375,976
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,970,541	2,241,949
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,970,541	2,241,949
分配金	36,564,758	31,347,746
期末剰余金又は期末欠損金()	328,919,901	218,396,589

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 5月20日から2021年11月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 5月19日現在	当期 2021年11月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,291,981,025口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,898,823,106口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 328,919,901円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 218,396,589円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.8565円 (8,565円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.8850円 (8,850円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2020年11月20日から2020年12月21日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,789,084円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>291,564,804円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>299,742,766円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>601,096,654円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,578,003,366口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,331円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,445,008円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年12月22日から2021年 1月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,197,876円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>287,429,769円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>297,703,500円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>595,331,145円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,536,268,193口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,347円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,340,670円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 1月20日から2021年 2月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,931,151円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>281,380,127円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,789,084円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	291,564,804円	分配準備積立金額	D	299,742,766円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	601,096,654円	当ファンドの期末残存口数	F	2,578,003,366口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,331円	10,000口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,445,008円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,197,876円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	287,429,769円	分配準備積立金額	D	297,703,500円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	595,331,145円	当ファンドの期末残存口数	F	2,536,268,193口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,347円	10,000口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,340,670円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,931,151円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	281,380,127円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年 5月20日から2021年 6月21日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,844,636円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>255,701,279円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>276,990,610円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>541,536,525円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,243,431,532口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,413円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,608,578円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 6月22日から2021年 7月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,654,033円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>248,528,709円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>272,021,718円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>528,204,460円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,178,370,630口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,424円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,445,926円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 7月20日から2021年 8月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,366,709円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>244,277,115円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,844,636円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	255,701,279円	分配準備積立金額	D	276,990,610円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	541,536,525円	当ファンドの期末残存口数	F	2,243,431,532口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,413円	10,000口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,608,578円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,654,033円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	248,528,709円	分配準備積立金額	D	272,021,718円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	528,204,460円	当ファンドの期末残存口数	F	2,178,370,630口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,424円	10,000口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,445,926円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,366,709円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	244,277,115円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,789,084円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	291,564,804円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	299,742,766円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	601,096,654円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,578,003,366口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,331円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,445,008円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	10,197,876円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	287,429,769円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	297,703,500円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	595,331,145円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,536,268,193口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,347円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,340,670円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,931,151円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	281,380,127円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	8,844,636円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	255,701,279円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	276,990,610円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	541,536,525円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,243,431,532口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,413円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,608,578円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,654,033円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	248,528,709円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	272,021,718円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	528,204,460円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	2,178,370,630口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,424円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,445,926円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,366,709円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	244,277,115円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	294,706,809円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	586,018,087円
当ファンドの期末残存口数	F	2,480,116,535口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,362円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,200,291円

2021年 2月20日から2021年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,892,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	273,013,558円
分配準備積立金額	D	289,116,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	572,022,911円
当ファンドの期末残存口数	F	2,403,698,249口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,379円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,009,245円

2021年 3月20日から2021年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,787,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	265,584,079円
分配準備積立金額	D	284,618,960円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	557,990,804円
当ファンドの期末残存口数	F	2,335,836,936口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,388円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,839,592円

2021年 4月20日から2021年 5月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,928,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	260,878,163円
分配準備積立金額	D	281,018,847円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,825,827円
当ファンドの期末残存口数	F	2,291,981,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,398円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,729,952円

分配準備積立金額	D	269,102,428円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	520,746,252円
当ファンドの期末残存口数	F	2,138,860,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,434円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,347,150円

2021年 8月20日から2021年 9月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,573,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	235,887,543円
分配準備積立金額	D	261,438,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,899,679円
当ファンドの期末残存口数	F	2,063,080,257口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,437円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,157,700円

2021年 9月22日から2021年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,298,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	230,813,439円
分配準備積立金額	D	255,808,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	492,920,890円
当ファンドの期末残存口数	F	2,016,534,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,444円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,041,335円

2021年10月20日から2021年11月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,456,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	218,075,986円
分配準備積立金額	D	241,635,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	464,168,039円
当ファンドの期末残存口数	F	1,898,823,106口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,444円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,747,057円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、バンクローンの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 5月19日現在	当期 2021年11月19日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
期首元本額 2,638,600,696円	期首元本額 2,291,981,025円
期中追加設定元本額 17,787,468円	期中追加設定元本額 17,127,744円
期中一部解約元本額 364,407,139円	期中一部解約元本額 410,285,663円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	当期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,159,117	3,611,952
親投資信託受益証券	99	0
合計	3,159,216	3,611,952

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年11月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年11月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト-バンクローン・ ファンド-日本円クラス	200,664	1,583,840,952	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 94.3%	200,664	1,583,840,952 99.9%	
	合計			1,583,840,952	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	995,521	999,005	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	995,521	999,005 0.1%	
	合計			999,005	
合計				1,584,839,957	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第15期 (2021年 5月19日現在)	第16期 (2021年11月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,051,852	3,604,511
投資信託受益証券	64,633,975	55,058,220
親投資信託受益証券	99,921	99,901
流動資産合計	68,785,748	58,762,632
資産合計	68,785,748	58,762,632
負債の部		
流動負債		
未払金	-	200,000
未払受託者報酬	11,302	10,415
未払委託者報酬	365,131	336,082
未払利息	3	2

	第15期 (2021年 5月19日現在)	第16期 (2021年11月19日現在)
その他未払費用	725	646
流動負債合計	377,161	547,145
負債合計	377,161	547,145
純資産の部		
元本等		
元本	68,004,821	57,732,636
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	403,766	482,851
(分配準備積立金)	12,516,108	11,316,755
元本等合計	68,408,587	58,215,487
純資産合計	68,408,587	58,215,487
負債純資産合計	68,785,748	58,762,632

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
営業収益		
受取配当金	1,158,000	1,046,380
有価証券売買等損益	489,882	606,309
営業収益合計	1,647,882	440,071
営業費用		
支払利息	360	451
受託者報酬	11,302	10,415
委託者報酬	365,131	336,082
その他費用	725	646
営業費用合計	377,518	347,594
営業利益又は営業損失()	1,270,364	92,477
経常利益又は経常損失()	1,270,364	92,477
当期純利益又は当期純損失()	1,270,364	92,477
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	34,446	17,503
期首剰余金又は期首欠損金()	862,941	403,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,789	42
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,760	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29	42
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	30,937
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	30,937
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	403,766	482,851

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 5月20日から2021年11月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 2021年 5月19日現在	第16期 2021年11月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 68,004,821口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 57,732,636口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0059円 (10,000口当たり純資産額) (10,059円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0084円 (10,000口当たり純資産額) (10,084円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>881,170円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,034,082円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,634,938円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>26,550,190円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>68,004,821口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,904円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	881,170円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,034,082円	分配準備積立金額	D	11,634,938円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,550,190円	当ファンドの期末残存口数	F	68,004,821口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,904円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>662,143円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,915,277円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,654,612円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>23,232,032円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>57,732,636口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,024円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	662,143円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,915,277円	分配準備積立金額	D	10,654,612円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,232,032円	当ファンドの期末残存口数	F	57,732,636口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,024円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	881,170円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,034,082円																																																											
分配準備積立金額	D	11,634,938円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,550,190円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	68,004,821口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,904円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	662,143円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	11,915,277円																																																											
分配準備積立金額	D	10,654,612円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,232,032円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	57,732,636口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,024円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、バンクローンの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第15期 2021年 5月19日現在	第16期 2021年11月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
期首元本額 70,046,542円	期首元本額 68,004,821円
期中追加設定元本額 5,836円	期中追加設定元本額 5,823円
期中一部解約元本額 2,047,557円	期中一部解約元本額 10,278,008円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	459,406	513,972
親投資信託受益証券	30	20
合計	459,376	513,992

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年11月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年11月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト-バンクローン・ ファンド-日本円為替ヘッジクラス	8,267	55,058,220	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 94.6%	8,267	55,058,220 99.8%	
	合計			55,058,220	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	99,553	99,901	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	99,553	99,901 0.2%	
	合計			99,901	
合計				55,158,121	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第15期 (2021年 5月19日現在)	第16期 (2021年11月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,037,939	10,750,766
投資信託受益証券	221,784,352	169,959,969
親投資信託受益証券	999,204	999,005
未収入金	-	996,990
流動資産合計	236,821,495	182,706,730
資産合計	236,821,495	182,706,730
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	200,869	146,754
未払解約金	-	1,065,818
未払受託者報酬	47,385	34,884

	第15期 (2021年 5月19日現在)	第16期 (2021年11月19日現在)
未払委託者報酬	1,532,036	1,127,917
未払利息	11	8
その他未払費用	3,098	2,265
流動負債合計	1,783,399	2,377,646
負債合計	1,783,399	2,377,646
純資産の部		
元本等		
元本	200,869,886	146,754,415
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	34,168,210	33,574,669
(分配準備積立金)	77,301,062	59,815,100
元本等合計	235,038,096	180,329,084
純資産合計	235,038,096	180,329,084
負債純資産合計	236,821,495	182,706,730

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
営業収益		
受取配当金	8,725,040	5,422,560
有価証券売買等損益	14,053,257	5,587,900
営業収益合計	22,778,297	11,010,460
営業費用		
支払利息	1,825	1,731
受託者報酬	47,385	34,884
委託者報酬	1,532,036	1,127,917
その他費用	3,098	2,265
営業費用合計	1,584,344	1,166,797
営業利益又は営業損失()	21,193,953	9,843,663
経常利益又は経常損失()	21,193,953	9,843,663
当期純利益又は当期純損失()	21,193,953	9,843,663
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,609,787	1,269,573
期首剰余金又は期首欠損金()	27,226,659	34,168,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,192	446,533
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,192	446,533
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,516,938	9,467,410
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,516,938	9,467,410
分配金	200,869	146,754
期末剰余金又は期末欠損金()	34,168,210	33,574,669

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年5月20日から2021年11月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第15期 2021年5月19日現在	第16期 2021年11月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 200,869,886口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 146,754,415口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1701円 (10,000口当たり純資産額) (11,701円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2288円 (10,000口当たり純資産額) (12,288円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年5月19日	第16期 自 2021年5月20日 至 2021年11月19日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,465,877円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>36,149,703円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>71,036,054円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>113,651,634円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>200,869,886口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,657円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>200,869円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,465,877円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,149,703円	分配準備積立金額	D	71,036,054円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,651,634円	当ファンドの期末残存口数	F	200,869,886口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,657円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	200,869円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,101,332円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,210,070円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>55,860,522円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>87,171,924円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>146,754,415口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,939円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>146,754円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,101,332円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	27,210,070円	分配準備積立金額	D	55,860,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,171,924円	当ファンドの期末残存口数	F	146,754,415口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,939円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	146,754円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,465,877円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,149,703円																																																											
分配準備積立金額	D	71,036,054円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,651,634円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	200,869,886口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,657円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	200,869円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,101,332円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	27,210,070円																																																											
分配準備積立金額	D	55,860,522円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,171,924円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	146,754,415口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,939円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	146,754円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、バンクローンの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2021年 5月19日現在	第16期 2021年11月19日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
期首元本額 295,113,139円	期首元本額 200,869,886円
期中追加設定元本額 597,050円	期中追加設定元本額 2,456,169円
期中一部解約元本額 94,840,303円	期中一部解約元本額 56,571,640円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日	第16期 自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,997,116	5,297,118
親投資信託受益証券	299	199
合計	9,996,817	5,296,919

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年11月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年11月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・グローバル・マネー ジャー・セレクト-バンクローン・ ファンド-日本円クラス	21,533	169,959,969	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 94.2%	21,533	169,959,969 99.4%	
	合計			169,959,969	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーマーケット マザーファ ンド	995,521	999,005	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.6%	995,521	999,005 0.6%	
	合計			999,005	
合計				170,958,974	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「USバンクローンファンド」の各ファンドは「野村マネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーマーケット マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年11月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,533,496
特殊債券	25,051,214
未収利息	49,022
流動資産合計	46,633,732
資産合計	46,633,732

(2021年11月19日現在)

負債の部	
流動負債	
未払利息	17
流動負債合計	17
負債合計	17
純資産の部	
元本等	
元本	46,471,378
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	162,337
元本等合計	46,633,715
純資産合計	46,633,715
負債純資産合計	46,633,732

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0035円
(10,000口当たり純資産額)	(10,035円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 5月20日 至 2021年11月19日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年11月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
特殊債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年11月19日現在	
期首	2021年 5月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	46,471,378円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	0円
期末元本額	46,471,378円
期末元本額の内訳*	
野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	6,330,625円
野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型	7,304,915円
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	26,076,177円
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	116,655円
野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型	1,401,832円
野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型	507,609円
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	1,594,426円
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	13,203円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）	995,521円
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）	99,553円
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）	995,521円
野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型	9,955円
野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,955円

野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型	9,955円
野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,955円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年11月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年11月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	10,000,000	10,012,764	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第39回	5,000,000	5,032,770	
		政保 地方公共団体金融機構債券 (8年) 第2回	10,000,000	10,005,680	
	小計	銘柄数:3 組入時価比率:53.7%	25,000,000	25,051,214 100.0%	
合計				25,051,214	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）

2021年12月30日現在

資産総額	269,812,969円
負債総額	81,447円
純資産総額（ - ）	269,731,522円
発行済口数	336,098,150口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8025円

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）

2021年12月30日現在

資産総額	1,611,112,742円
負債総額	9,047,359円
純資産総額（ - ）	1,602,065,383円
発行済口数	1,809,050,249口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8856円

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）

2021年12月30日現在

資産総額	44,114,861円
負債総額	1,034,440円
純資産総額（ - ）	43,080,421円
発行済口数	42,886,049口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0045円

USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）

2021年12月30日現在

資産総額	175,024,030円
負債総額	219,095円
純資産総額（ - ）	174,804,935円
発行済口数	141,774,339口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2330円

（参考）野村マネーマーケット マザーファンド

2021年12月30日現在

資産総額	46,630,420円
負債総額	13円
純資産総額（ - ）	46,630,407円
発行済口数	46,471,378口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0034円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	38,337,783
単体型株式投資信託	196	789,901
追加型公社債投資信託	14	6,318,132
単体型公社債投資信託	511	1,596,791
合計	1,716	47,042,608

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア
合計 67	合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>
<p>2．確定給付制度</p>

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		（単位：百万円）	
		前事業年度	当事業年度
		自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
期首残高		-	-
有形固定資産の取得に伴う増加		-	1,371
時の経過による調整額		-	-
期末残高		-	1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマースナル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計			65,547
営業費用			
支払手数料			19,265
調査費			12,882
その他営業費用			2,443
営業費用計			34,591
一般管理費	1		14,589
営業利益			16,366
営業外収益	2		4,136
営業外費用	3		262
経常利益			20,241
特別利益	4		49
特別損失	5		507
税引前中間純利益			19,782
法人税、住民税及び事業税			4,594
法人税等調整額			1,049
中間純利益			14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日			
		至 2021年9月30日			
1	発行済株式に関する事項				
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
		普通株式	5,150,693株	-	-
					当中間会計期間末
					5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額			26,268百万円	
	(2) 1株当たり配当額			5,100円	
	(3) 基準日			2021年3月31日	
	(4) 効力発生日			2021年6月30日	

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間(百万円)
市場価格のない株式等 ()1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

()2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：株式会社日本カ ストディ銀行)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機 関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に 基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 株式会社埼玉りそな銀行 株式会社関西みらい銀行 株式会社静岡銀行	279,928百万円 70,000百万円 38,971百万円 90,845百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2021年11月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年1月14日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUSバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）の2021年5月20日から2021年11月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）の2021年11月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年1月14日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUSバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）の2021年5月20日から2021年11月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）の2021年11月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年1月14日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUSバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）の2021年5月20日から2021年11月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）の2021年11月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年1月14日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUSバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）の2021年5月20日から2021年11月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）の2021年11月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。